

第123回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2020年度修正計画(9月調査)

2020年度の国内設備投資額(修正計画)は、2019年度実績に比べて10.5%減少となった。

<調査の要領>

- 調査対象** 経済産業省工業統計調査(2018年6月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,163社。
当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
- 調査方法** 調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
- 有効回答企業数** 発送数8,967社のうち、有効回答数6,886社
- 回答率** 76.8%
- 調査時点** 2020年9月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:山口(修)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2020年度修正計画

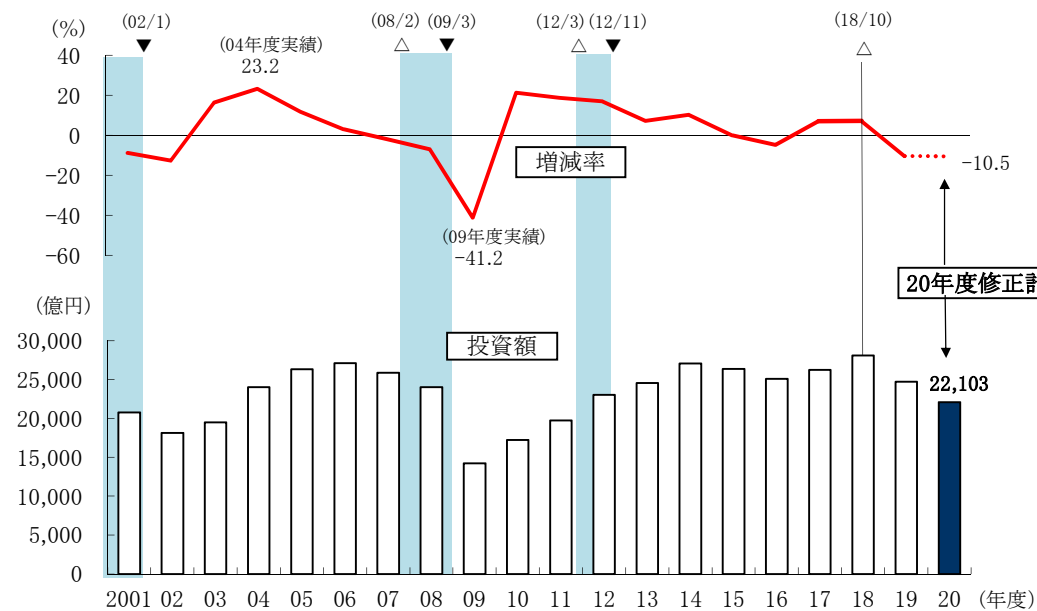
- 2020年度の国内設備投資額（修正計画）は、2019年度実績に比べて10.5%減少となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて11.4%減少し、下半期は、同9.7%減少している。

(単位:億円、%)

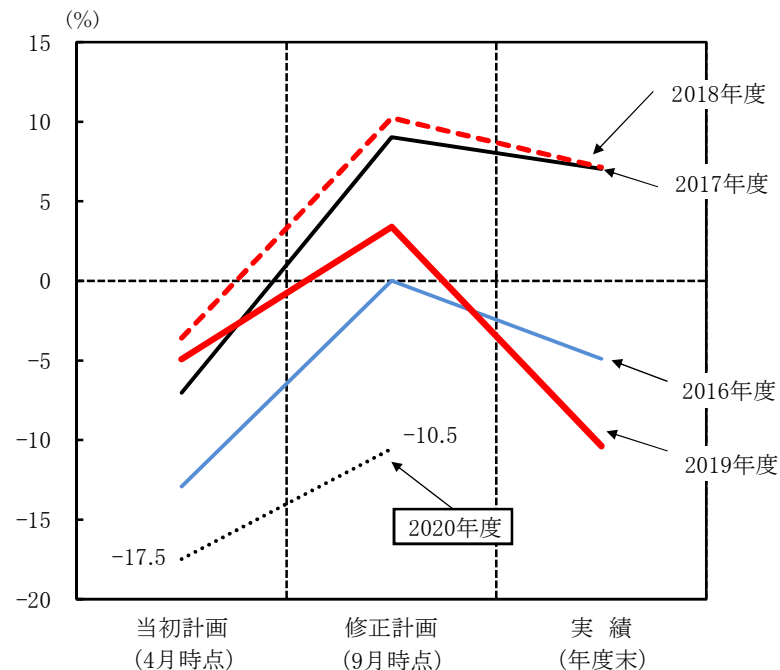
	2018年度実績		2019年度実績		2020年度修正計画		(参考)2020年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	27,574	7.1	24,710	-10.4	22,103	-10.5	20,391	-17.5
上半期	13,245	11.7	11,887	-10.3	10,526	-11.4	10,484	-11.8
下半期	14,329	3.2	12,823	-10.5	11,577	-9.7	9,907	-22.7

(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2014年12月版から2018年6月版に改定したことに伴い、2018年度実績については再推計を行っている。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



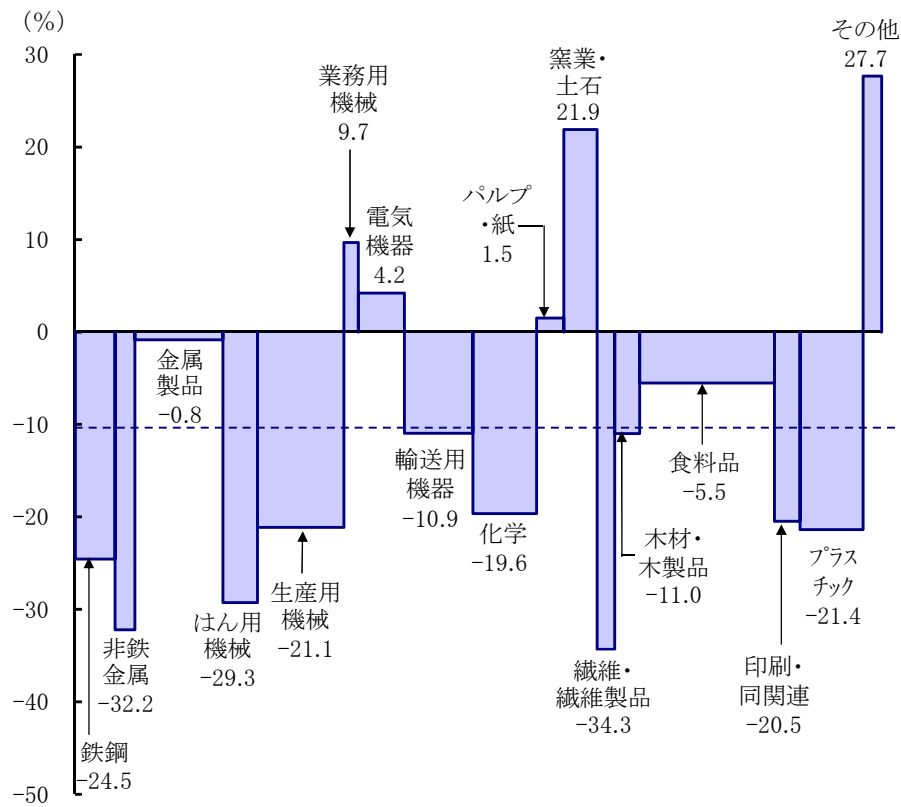
(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降にシャドーはかけていない（以下同じ）。

2 業種別設備投資動向

- 2020年度修正計画では、2019年度実績に比べ、全17業種中14業種で減少した。
- 2020年度修正計画を業種別にみると、「業務用機械」「窯業・土石」「木材・木製品」などが大きく減少している。

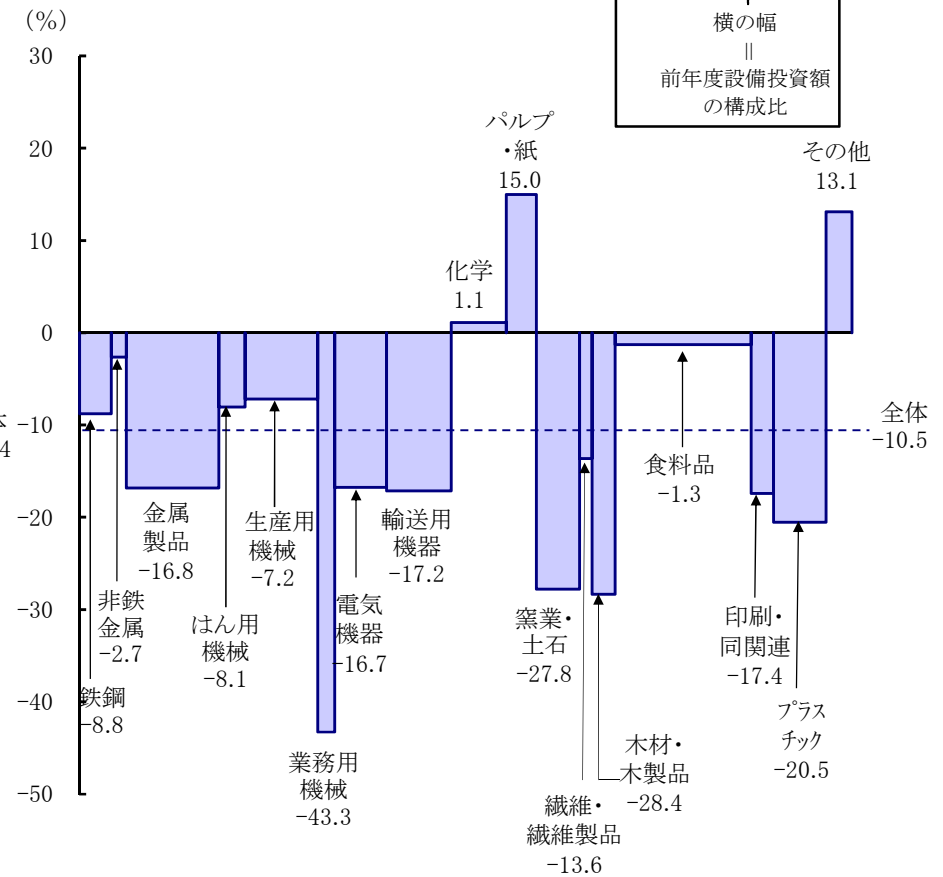
図－2 業種別設備投資動向

2019年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2018年度実績比増減率。
2 横軸は、2018年度実績における業種別構成比。

2020年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2019年度実績比増減率。
2 横軸は、2019年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

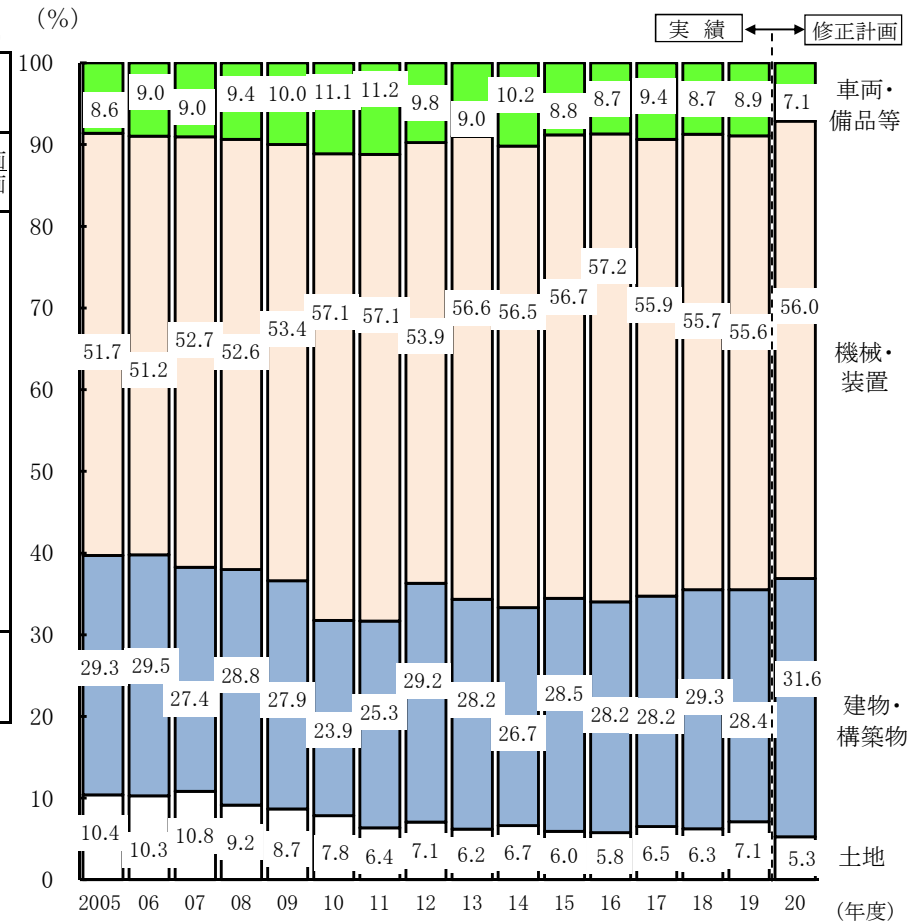
○ 2020年度修正計画について設備投資の内容をみると、2019年度実績に比べて「土地」や「車両・備品等」の減少率が大きくなっている。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2019年度実績			2020年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2020修正計画 2020当初計画
土地	1,755	7.1	0.7	1,165	5.3	-33.6	31.0
建物・構築物	7,019	28.4	-13.3	6,990	31.6	-0.4	9.1
機械・装置	13,735	55.6	-10.5	12,377	56.0	-9.9	5.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,201	8.9	-8.0	1,572	7.1	-28.6	11.4
合計	24,710	100.0	-10.4	22,103	100.0	-10.5	8.4

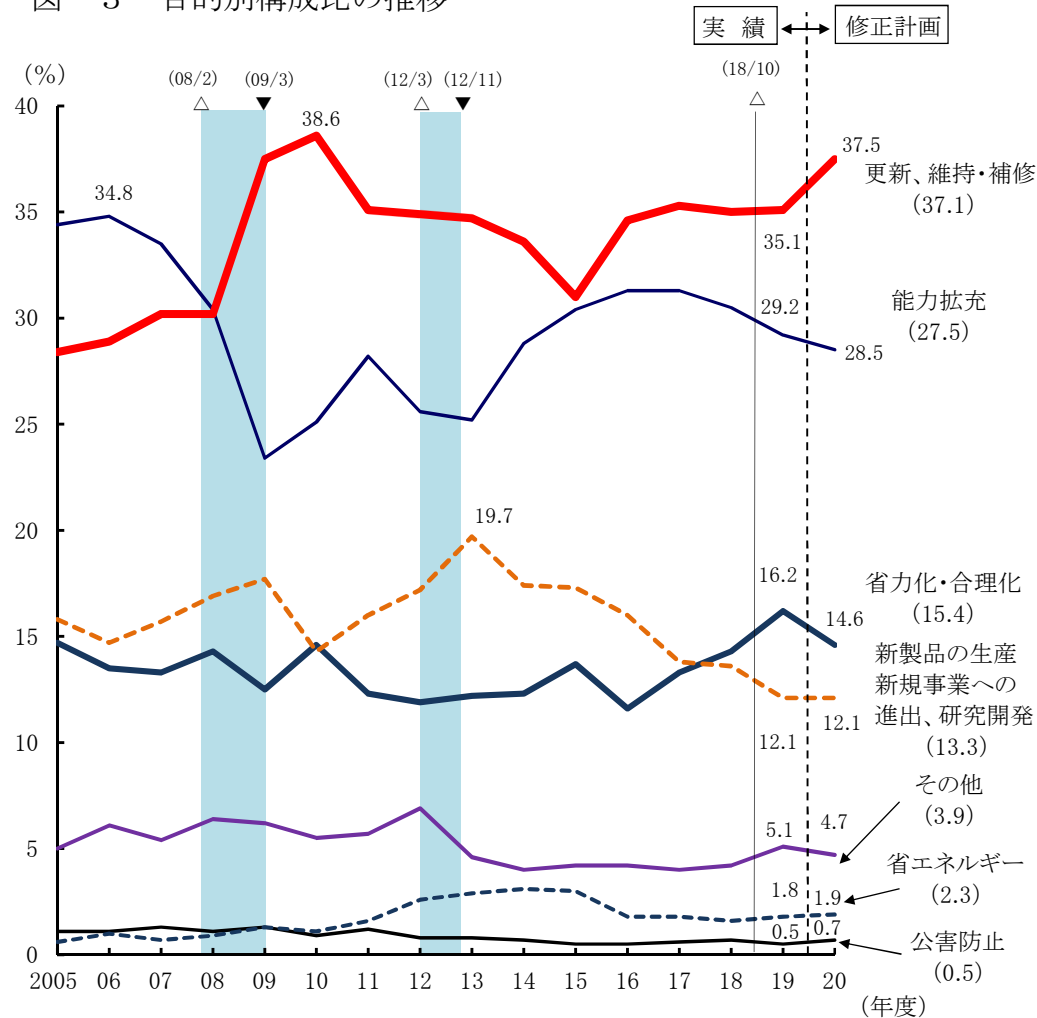
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2020年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の構成比が37.5%と最も高く、次いで「能力拡充」(28.5%)、「省力化・合理化」(14.6%)の順となっている。
- 2019年度実績と比べると「更新、維持・補修」などの割合が上昇し、「能力拡充」や「省力化・合理化」などの割合が低下している。

図-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2020年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減の推移

(単位:%)

年 度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全 体
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020 (修正計画)	-12.7	-19.4	-10.5	-4.4	25.2	-5.6	-17.6	-10.5

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2020年度当初計画比)

(単位:%)

2020 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全 体
	12.3	2.8	-1.4	9.6	51.8	-10.5	30.6	8.4